

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康・栄養調査委託費		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	がん対策・健康増進課栄養指導室		栄養指導室長 河野 美穂	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康増進法(平成14年法律第103号)第10条		関係する計画、通知等	平成24年国民健康・栄養調査の実施について (平成24年8月31日健発0831第4号健康局長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康増進法第10条に基づき、健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするために、国民生活基礎調査から無作為に抽出された300単位区内の約6,000世帯、約15,000人を対象に、毎年11月に実施されているものであり、国は、健康増進法第13条に基づき、調査の実施にかかる費用を負担する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	125	125	222	125	125
		補正予算					
		繰越し等					
	計	125	125	222	125	125	
	執行額	109	106	202			
執行率(%)	87.2	84.8	91.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	20~60歳代男性の肥満者の割合		成果実績	31.2	31.7	集計中	28%以下
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度 [※]	25年度活動見込
	調査実施単位区数		活動実績 (当初見込み)	300	300	475	—
	[※] 24年度は拡大調査に伴い、抽出母体が国勢調査だったため「調査地区数」(1地区≒2単位区)			300	(300)	(475)	(300)
単位当たりコスト	(426千円/調査地区)		算出根拠	委託費(202,463千円)/調査実施調査区数(475)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	40	39.5				
	旅費	19.5	19.5				
	庁費	65.5	66				
計	125	125					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	未だ増加傾向にある肥満の状況や健康・栄養に関する都道府県格差など国民の健康増進を図るために重要な課題を明らかにする国内の代表的な調査であることから、当該調査結果は、極めて有益な情報であり、広く国民のニーズが高い事業である。また、健康増進法に基づき、当該調査の実施にかかる費用は国が負担することとなっていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康増進法に基づき厚生労働大臣が行うものであり、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的としていることから、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	当該調査結果は、「健康日本21」及び平成25年度から開始する「健康日本21(第二次)」(平成24年7月10日大臣告示)の目標項目の評価指標として使用されており、毎年、モニタリングし、目標の達成状況の評価を行うために、優先度の高い事業となっている。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	24年度は、自治体における消耗品等にかかる支出の抑制等によりコストの削減に努め、適切に執行された。今後さらに効率的な執行を図る必要がある。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	24年度は、当該調査実施のために必要な報酬、賃金、需要費等、費目・用途が事業目的に即したものとなっており、適切に執行された。今後さらに効率的な執行を図る必要がある。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年、見込みに見合った調査実施単位区数であり、24年度は都道府県別の状況を把握するために、調査実施単位区数を通常の約3倍にしたが、適切に実施された。25年度については通常の単位区数に戻すが、引き続き適切に実施するよう努める。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	24年度に実施した調査では、「健康日本21(第二次)」で設定された主要目標項目について健康・栄養に関する都道府県格差を明らかにすることにより、都道府県において優先的な課題を把握し、効果的な取組を実施することに活用される。今後さらに都道府県の健康・栄養課題解決に向けた取組の成果が上がるよう、ニーズに合った調査結果の分析や公表を行う必要がある。			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	24年度は、調査実施単位区数を約3倍に増やし、「健康日本21(第二次)」で設定された主要目標項目について、健康・栄養に関する都道府県格差を把握するための調査を適切に実施した。予算の状況や資金の流れについても妥当であった。調査の実施にあたっては、調査結果が健康・栄養課題の解決に向けた取組の成果をあげるために活用されるよう、毎年調査項目等の見直しを行っており、今後も引き続き見直しを行いながら、さらに効率的に調査を実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	健康増進の総合的な推進を図るため、国民の栄養摂取状況、生活習慣等を調査する事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	308	平成23年	280	平成24年	242

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
202百万円

[事業計画の審査、指導等]



【委託】

A 都道府県、保健所設置市、特別区(115) 202百万円

[国民健康・栄養調査の実施]



【随意契約・委託】

B (株)a
0.9百万
(例:山形県)

[血液検査]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 山形県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	集計員の人件費	1.7			
需要費	歩数計、消耗品の購入	1.0			
委託料	血液検査の分析	0.9			
その他	報酬、旅費、使用料及び賃借料等	1.7			
計		5.3	計		0
B. (株)a			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	血液検査の分析	0.9			
計		0.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県	国民健康・栄養調査の実施	5.3		
2	茨城県	国民健康・栄養調査の実施	5.0		
3	東京都	国民健康・栄養調査の実施	4.9		
4	鳥取県	国民健康・栄養調査の実施	4.5		
5	沖縄県	国民健康・栄養調査の実施	4.2		
6	長野県	国民健康・栄養調査の実施	4.1		
7	埼玉県	国民健康・栄養調査の実施	4.0		
8	佐賀県	国民健康・栄養調査の実施	3.9		
9	栃木県	国民健康・栄養調査の実施	3.8		
10	島根県	国民健康・栄養調査の実施	3.7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)a	血液検査の分析	0.9	随意契約	